

## (4) 小規模企業共済勘定

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		140,704,523,454	
代理店勘定		49,414,459,000	
有価証券		650,258,766,079	
事業貸付金		344,695,344,000	
貯蔵品		124,375	
前払費用		233,581,081	
未収収益		15,109,559,714	
信託資産		1,717,971,329,927	
未収入金		149,384,185	
未収財源措置予定額	(注)	197,091,510	
賞与引当金見返	(注)	47,396,673	
前払金		64,167,067	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,230,551,135,545	
流動資産合計		5,149,396,862,610	

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	115,920,821		
減価償却累計額	△ 63,535,331		52,385,490
構築物	983,221		
減価償却累計額	△ 530,693		452,528
工具器具備品	64,188,431		
減価償却累計額	△ 56,263,970		7,924,461
有形固定資産合計		60,762,479	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,215,585,290	
その他		920,000	
無形固定資産合計		1,216,505,290	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		6,910,981,710,201	
生命保険資産		351,895,611,393	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		262,749	
退職給付引当金見返	(注)	630,065,415	
投資その他の資産合計		7,263,743,721,716	

## 固定資産合計

7,265,020,989,485

## 資産合計

12,414,417,852,095

## 負債の部

## I 流動負債

他勘定借入金		300,000,000,000	
支払備金		13,194,319,943	
未払金		11,688,371,223	
未払費用		560,888,934	
未払法人税等		1,169,395	
前受金		103,376,427,500	
預り金		1,476,065,486	
前受収益		2,309,524,721	
仮受金		2,783,073	
短期リース債務		1,959,093	
貸付有価証券担保預り金		2,230,551,135,545	
引当金			
賞与引当金	56,972,985	56,972,985	
流動負債合計		2,663,219,617,898	

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

II 固定負債					
資産見返負債	(注)				
資産見返運営費交付金	(注)	115,078,162			
資産見返補助金等	(注)	<u>232,198,858</u>	347,277,020		
長期リース債務			1,991,813		
責任準備金			9,586,921,106,831		
引当金					
退職給付引当金		<u>758,528,451</u>	<u>758,528,451</u>		
固定負債合計				<u>9,588,028,904,115</u>	
負債合計					12,251,248,522,013
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金			<u>15,518,000,000</u>		
資本金合計				15,518,000,000	
II 資本剰余金					
その他行政コスト累計額	(注)		△ 289,842,224		
減価償却相当累計額(△)	(注)		△ 13,542,705		
除売却差額相当累計額(△)	(注)		<u>△ 276,299,519</u>		
資本剰余金合計				△ 289,842,224	
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	(注)		147,072,446,946		
当期未処分利益			868,725,360		
(うち当期総利益			<u>868,725,360</u> )		
利益剰余金合計				<u>147,941,172,306</u>	
純資産合計					<u>163,169,330,082</u>
負債純資産合計					<u>12,414,417,852,095</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用			
経営環境変化対応業務費		891,564,828,497	
一般管理費		395,077,633	
財務費用		82,932	
雑損		179	
臨時損失		673,042,739	
法人税、住民税及び事業税		1,169,395	
損益計算書上の費用合計		<u>892,634,201,375</u>	
II その他行政コスト			
減価償却相当額	(注)	154,621	
その他行政コスト合計			<u>154,621</u>
III 行政コスト			<u><u>892,634,355,996</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用			
経営環境変化対応業務費			
共済金	523,401,877,170		
信託運用損	91,365,037,847		
責任準備金繰入	233,924,169,947		
役員給	6,033,316		
給与賞与諸手当	461,111,738		
法定福利費	78,037,185		
賞与引当金繰入額	43,945,229		
退職給付費用	73,554,212		
減価償却費	758,302,005		
その他経営環境変化対応業務費	41,452,759,848	891,564,828,497	
一般管理費			
役員給	9,067,399		
給与賞与諸手当	95,648,160		
法定福利費	20,622,093		
賞与引当金繰入額	10,769,698		
退職給付費用	15,856,017		
業務委託費・報酬費	75,407,877		
賃借料	73,530,115		
保守修繕費	25,344,688		
雑費	25,814,405		
その他一般管理費	43,017,181	395,077,633	
財務費用			
支払利息	82,932	82,932	
雑損			
		179	
経常費用合計			891,959,989,241
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,620,249,061	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	53,533,471	
資産見返補助金等戻入	(注)	295,938,986	
貸付金利息収入		5,132,538,225	
共済事業掛金等収入		690,631,059,150	
資産運用収入		83,342,509,971	
雑収入		1,813,177,977	
財源措置予定額収益	(注)	197,091,510	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	45,373,787	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	72,972,174	
財務収益			
受取利息	63,867		
有価証券利息	31,694,040	31,757,907	
雑益			
		7,995,840	
経常収益合計			784,244,198,059
経常損失			107,715,791,182
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	47,078,086	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	625,964,653	
臨時損失合計			673,042,739
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益	(注)	47,078,086	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	625,964,653	
臨時利益合計			673,042,739
税引前当期純損失			107,715,791,182
法人税、住民税及び事業税			1,169,395
当期純損失			107,716,960,577
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	108,585,685,937	
当期総利益			868,725,360

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(小規模企業共済勘定)

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失 (△))	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,388,084	△ 276,299,519	△ 289,687,603	-	261,136,070,600	△ 5,477,937,717	-	255,658,132,883	270,886,445,280
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 154,621		△ 154,621						△ 154,621
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し						255,658,132,883	△ 255,658,132,883				-
損失処理による取り崩し(△)							△ 5,477,937,717	5,477,937,717			-
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 107,716,960,577	△ 107,716,960,577	△ 107,716,960,577	△ 107,716,960,577
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 108,585,685,937		108,585,685,937	108,585,685,937	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 154,621	-	△ 154,621	147,072,446,946	△ 261,136,070,600	6,346,663,077	868,725,360	△ 107,716,960,577	△ 107,717,115,198
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,542,705	△ 276,299,519	△ 289,842,224	147,072,446,946	-	868,725,360	868,725,360	147,941,172,306	163,169,330,082

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 6,116,911,528
人件費支出	△ 838,338,862
事業貸付金等による支出	△ 391,217,190,000
共済事業支出	△ 554,012,890,605
消費税等納付額	△ 1,547,597
運営費交付金収入	3,055,117,000
事業貸付金等の回収による収入	393,160,172,000
共済事業収入	694,866,570,946
その他の業務収入	1,108,168,328
小計	140,003,149,682
利息及び配当金の受取額	94,234,688,628
利息の支払額	△ 14,985,609
法人税等の支払額	△ 1,215,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,221,637,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,244,995,064,000
有価証券の償還による収入	743,452,995,013
有形固定資産の取得による支出	△ 492,800
無形固定資産の取得による支出	△ 239,707,164
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,589,139,238
定期預金の預入による支出	△ 65,000,000,000
定期預金の払戻による収入	106,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,593,129,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入による収入	300,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,926,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,998,073,112
IV 資金増加額	72,626,580,562
V 資金期首残高	13,077,942,892
VI 資金期末残高	85,704,523,454

利益の処分に関する書類  
(令和2年8月11日)

I 当期末処分利益		868,725,360	
当期総利益	868,725,360		
II 利益処分額			
積立金	<u>868,725,360</u>	<u>868,725,360</u>	

# I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. その他の重要な事項

### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和元事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

## 10. 会計方針の変更

### (1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

### (2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度までは引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## 1 1. 表示方法の変更

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△276,299,519円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△276,299,519円増加しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金  
有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は2,073,426,102,021円あります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,230,551,135,545円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	102,579,162,555円
買現先勘定	1,373,343,381,877円
譲渡性預金	735,000,000,000円
銀行勘定貸	19,628,591,113円
コールローン	－円
合計	<u>2,230,551,135,545円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は102,579,162,555円あります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,178,164円あります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	892,634,355,996 円
自己収入等	△780,959,039,070 円
法人税等及び国庫納付額	△1,169,395 円
機会費用	1,925,791 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	111,676,073,322 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち673,042,739円は会計基準改訂に伴う退職給付費用及び賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	26,193,465,071 円
前納減額金	861,394,170 円
雑費用	4,765,073,704 円
付加保険料	503,124,058 円
借入金利息	575,791,611 円
支払備金繰入	2,535,126,745 円
業務委託費（融資）	1,172,779,153 円
事務代行手数料	1,548,276,795 円
代理店事務手数料	99,681,525 円
口座振替手数料	260,166,608 円
嘱託・臨時職員給与	168,951,933 円
旅費交通費	15,318,762 円
業務委託費・報酬費	1,079,697,263 円
通信運搬費	567,113,735 円
賃借料	550,354,874 円
保険料	195,597 円
水道光熱費	8,921,659 円

保守修繕費	201,807,594 円
租税公課	2,864,125 円
消耗品・備品費	18,737,193 円
雑費	150,908,704 円
諸謝金	21,628,839 円
印刷製本費	151,380,130 円
合計	<u>41,452,759,848 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	15,540,813 円
福利厚生費	700,541 円
旅費交通費	9,728,751 円
通信運搬費	3,817,310 円
保険料	201,356 円
水道光熱費	1,547,937 円
租税公課	2,315,574 円
消耗品・備品費	4,266,934 円
研修活動費	1,486,612 円
諸謝金	2,852,158 円
印刷製本費	559,195 円
合計	<u>43,017,181 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△540 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 868,725,900 円であります。

4. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 625,964,653 円及び賞与引当金繰入 47,078,086 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

5. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 625,964,653 円及び賞与引当金見返に係る収益 47,078,086 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	140,704,523,454 円
定期預金	<u>△55,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>85,704,523,454 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	196,208,387 円
会計基準改訂に伴う増加額（注1）	948,472,017 円
勤務費用	43,521,634 円
利息費用	1,037,380 円
数理計算上の差異の当期発生額	28,939,099 円
退職給付の支払額	△87,362,887 円
制度加入者からの拠出額	2,254,794 円
期末における退職給付債務	1,133,070,424 円

（注1）独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までに発生した退職給付債務。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	68,413,891 円
会計基準改訂に伴う増加額（注2）	322,507,364 円
期待運用収益	12,193,398 円
数理計算上の差異の当期発生額	△26,430,076 円
事業主からの拠出額	15,029,708 円
退職給付の支払額	△19,427,106 円
制度加入者からの拠出額	2,254,794 円
期末における年金資産	374,541,973 円

（注2）独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までの年金資産。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	464,601,031 円
年金資産	△374,541,973 円
積立型制度の未積立退職給付債務	90,059,058 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	668,469,393 円

小 計	758,528,451 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,528,451 円
退職給付引当金	758,528,451 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,528,451 円
(4) 退職給付に関連する損益	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	625,964,653 円
勤務費用 (注3)	43,521,634 円
利息費用	1,037,380 円
期待運用収益	△12,193,398 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	55,369,175 円
合 計	713,699,444 円

(注3) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,675,438 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,561,240,476,280	8,025,899,315,910	464,658,839,630
(2) 信託資産	1,717,971,329,927	1,717,971,329,927	—
(3) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551,135,545	2,230,551,135,545	—
(4) 貸付有価証券担保預り金	(2,230,551,135,545)	(2,230,551,135,545)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約及び小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義作成業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載していません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理してあります。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	87,437,083	18,444,680	-	105,881,763	58,049,747	3,752,019	-	-	47,832,016
	構築物	761,400	-	-	761,400	310,905	76,140	-	-	450,495
	工具器具備品	61,489,101	2,245,730	-	63,734,831	55,819,442	2,923,342	-	-	7,915,389
	計	149,687,584	20,690,410	-	170,377,994	114,180,094	6,751,501	-	-	56,197,900
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	5,485,584	149,069	-	-	4,553,474
	構築物	221,821	-	-	221,821	219,788	1,016	-	-	2,033
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	444,528	4,536	-	-	9,072
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	6,149,900	154,621	-	-	4,564,579
有形固定資産 合計	建物	97,476,141	18,444,680	-	115,920,821	63,535,331	3,901,088	-	-	52,385,490
	構築物	983,221	-	-	983,221	530,693	77,156	-	-	452,528
	工具器具備品	61,942,701	2,245,730	-	64,188,431	56,263,970	2,927,878	-	-	7,924,461
	計	160,402,063	20,690,410	-	181,092,473	120,329,994	6,906,122	-	-	60,762,479
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	5,681,573,974	31,961,474	1,253,753	5,712,281,695	4,496,696,405	751,550,504	-	-	1,215,585,290
	計	5,681,573,974	31,961,474	1,253,753	5,712,281,695	4,496,696,405	751,550,504	-	-	1,215,585,290
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,688,966,779	31,961,474	1,253,753	5,719,674,500	4,504,089,210	751,550,504	-	-	1,215,585,290
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000
	計	5,689,886,779	31,961,474	1,253,753	5,720,594,500	4,504,089,210	751,550,504	-	-	1,216,505,290
投資その他の 資産	投資有価証券	6,394,329,014,604	975,535,064,000	458,882,368,403	6,910,981,710,201					6,910,981,710,201 (注)
	生命保険資産	345,763,170,121	21,224,704,568	15,092,263,296	351,895,611,393					351,895,611,393
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958
	長期前払費用	567,216	262,749	567,216	262,749					262,749
	退職給付引当金見返	-	698,936,827	68,871,412	630,065,415					630,065,415
	計	6,740,328,823,899	997,458,968,144	474,044,070,327	7,263,743,721,716					7,263,743,721,716

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(975,535,064,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(448,258,766,079円)によるものであります。

### 2. たな卸資産の明細

#### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	180,815	124,375	-	180,815	-	124,375	
計	180,815	124,375	-	180,815	-	124,375	

#### (2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

#### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第48回 利付国庫債券(20年)	20,649,196,920	19,190,000,000	19,257,045,066	-	
	第49回 利付国庫債券(20年)	17,309,863,050	16,230,000,000	16,295,613,799	-	
	第47回 利付国庫債券(20年)	15,206,791,700	14,090,000,000	14,124,557,065	-	
	第46回 利付国庫債券(20年)	14,065,935,000	13,000,000,000	13,015,838,276	-	
	第50回 利付国庫債券(20年)	11,612,739,800	11,210,000,000	11,234,822,291	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	80,915,486,470	75,720,000,000	75,932,287,593	-	
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,100,722,887	-	
	第315回 信金中金債券(5年)	6,801,915,000	6,800,000,000	6,800,373,870	-	
	第314回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第207号 利付商工債券(3年)	4,699,964,000	4,700,000,000	4,699,999,094	-	
	第781回 農林債券	4,038,040,000	4,000,000,000	4,002,160,902	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	110,809,917,000	110,700,000,000	110,711,850,045	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,999,760,243	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,299,708,885	-	
	第9回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,330,095,000	7,400,000,000	7,395,090,713	-	
	第2回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,971,200,000	6,000,000,000	5,998,575,506	-	
	第1回 15年公営企業債券	4,991,000,000	5,000,000,000	4,999,863,661	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	53,530,359,000	53,700,000,000	53,692,999,008	-	
	第96回 共同発行市場公募公債	4,095,080,000	4,100,000,000	4,099,516,482	-	
	第95回 共同発行市場公募公債	3,393,610,000	3,400,000,000	3,399,420,998	-	
	第21回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第91回 共同発行市場公募公債	2,993,775,000	3,000,000,000	2,999,648,764	-	
	第89回 共同発行市場公募公債	2,197,875,000	2,200,000,000	2,199,914,486	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	37,109,203,100	37,100,000,000	37,100,503,251	-	
	第20回 大阪瓦斯株式会社社債	8,989,200,000	9,000,000,000	8,999,664,888	-	
	第33回 電源開発株式会社社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
	第7回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	6,600,000,000	6,600,000,000	6,600,000,000	-	
	第43回 東日本旅客鉄道株式会社社債	6,195,040,000	6,200,000,000	6,199,763,077	-	
	第60回 日本電信電話株式会社 電信電話債券	6,095,730,000	6,100,000,000	6,099,690,442	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	150,220,841,000	150,100,000,000	150,115,836,439	-	
	第43回 都市再生債券(10年)	7,798,440,000	7,800,000,000	7,799,927,015	-	
第66回 住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
第67回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,094,003,000	2,100,000,000	2,099,414,399	-		
第60回 住宅金融支援機構債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,928,376	-		
第58回 住宅金融支援機構債券	1,553,535,000	1,500,000,000	1,503,412,034	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	20,784,460,000	20,700,000,000	20,705,289,743	-		
譲渡性預金(商工組合中央金庫)	125,000,000,000	125,000,000,000	125,000,000,000	-		
譲渡性預金(新生銀行)	41,500,000,000	41,500,000,000	41,500,000,000	-		
譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
譲渡性預金(関西みらい銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
譲渡性預金 合計	201,500,000,000	201,500,000,000	201,500,000,000	-		
計		655,370,266,570	650,020,000,000	650,258,766,079	-	
	貸借対照表計上額合計			650,258,766,079		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第243回 住宅金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	90,001,497,332	-	
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,518,592,158	-	
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,595,537,415	-	
	第166回 利付国庫債券(20年)	68,873,610,000	67,300,000,000	68,773,384,341	-	
	第171回 利付国庫債券(20年)	67,450,308,000	66,800,000,000	67,446,486,294	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,931,062,781,916	2,787,650,500,000	2,898,808,234,732	-	
	第321回 信金中金債(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第322回 信金中金債(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第320回 信金中金債(5年)	6,996,880,000	7,000,000,000	6,998,730,409	-	
	第334回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第353回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	479,239,490,000	479,200,000,000	479,223,514,172	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,994,977,725	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,494,015,005	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,496,235,228	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,325,774,986	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,325,113,543	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	270,506,271,000	269,400,000,000	270,486,636,964	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,957,959,801	-	
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,663,378,796,000	1,659,100,000,000	1,662,755,452,137	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	754,899,877,000	754,700,000,000	755,033,753,398	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,981,669,768	-	
第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,692,997,347	-		
第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-		
第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,105,417	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	840,551,270,000	839,700,000,000	840,373,312,765	-		
計		6,943,942,085,916	6,794,050,500,000	6,910,981,710,201	-	
	貸借対照表計上額合計			6,910,981,710,201		

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	342,807,704,000	389,008,690,000	391,293,401,000	-	340,522,993,000	
傷病災害時貸付	417,204,000	162,800,000	213,311,000	-	366,693,000	
特例災害時貸付	1,608,269,000	1,000,700,000	552,332,000	-	2,056,637,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	383,223,000	204,150,000	187,641,000	-	399,732,000	
福祉対応貸付	4,224,000	8,850,000	3,403,000	-	9,671,000	
緊急経営安定貸付	1,329,602,000	723,600,000	758,949,000	-	1,294,253,000	
事業承継貸付	-	3,500,000	335,000	-	3,165,000	
廃業準備貸付	88,100,000	104,900,000	150,800,000	-	42,200,000	
計	346,638,326,000	391,217,190,000	393,160,172,000	-	344,695,344,000	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,499,793	102,028,185	54,554,993	-	56,972,985	
計	9,499,793	102,028,185	54,554,993	-	56,972,985	

(注) 当期増加額のうち、47,078,086円は、会計基準改訂に伴う交付金措置対象の賞与引当金の期首増加額であります。

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

#### 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	196,208,387	1,021,970,130	85,108,093	1,133,070,424	
退職一時金に係る債務	113,818,738	622,586,436	67,935,781	668,469,393	
確定給付企業年金等に係る債務	82,389,649	399,383,694	17,172,312	464,601,031	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	68,413,891	308,270,686	2,142,604	374,541,973	
退職給付引当金	127,794,496	713,699,444	82,965,489	758,528,451	

#### 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

### 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

### 12. 保証債務の明細

該当ありません。

### 13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金			小計
-	3,055,117,000	2,620,249,061	300,034,123	20,907,204	-	2,941,190,388	113,926,612	-

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

##### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	2,253,351,061	2,253,351,061	役員給与 492,657,406 管理諸費 1,760,693,655
期間進行基準による振替額	366,898,000	366,898,000	役員給与 170,630,404 管理諸費 196,267,596
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,620,249,061	2,620,249,061	

##### ② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	300,034,123	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	20,907,204	建物 18,444,680 工具器具備品 2,245,730 ソフトウェア 216,794	-	
合計	300,034,123		20,907,204		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	113,926,612	賞与引当金見返 45,055,200
		退職給付引当金見返 68,871,412
合計	113,926,612	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

該当ありません。

14-2 補助金等の明細

該当ありません。

14-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

14-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務						
	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	886,041,951,876	4,563,739,205	6,446,708,367	897,052,399,448	△ 4,418,198,073	892,634,201,375
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	154,621	-	154,621	-	154,621
その他行政コスト合計	-	154,621	-	154,621	-	154,621
行政コスト	886,041,951,876	4,563,893,826	6,446,708,367	897,052,554,069	△ 4,418,198,073	892,634,355,996
II 独立行政法人の業務運営に関して						
国民の負担に帰せられるコスト	108,329,689,869	△ 569,987,707	3,916,371,160	111,676,073,322	-	111,676,073,322
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境変化対応業務費	886,041,951,876	4,497,342,392	5,443,732,302	895,983,026,570	△ 4,418,198,073	891,564,828,497
一般管理費	-	66,200,775	328,876,858	395,077,633	-	395,077,633
その他	-	30	83,081	83,111	-	83,111
計	886,041,951,876	4,563,543,197	5,772,692,241	896,378,187,314	△ 4,418,198,073	891,959,989,241
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	2,620,249,061	2,620,249,061	-	2,620,249,061
資産見返運営費交付金戻入	-	-	53,533,471	53,533,471	-	53,533,471
資産見返補助金等戻入	-	36,702,720	259,236,266	295,938,986	-	295,938,986
共済事業掛金等収入	690,631,059,150	-	-	690,631,059,150	-	690,631,059,150
財源措置予定額収益	-	-	197,091,510	197,091,510	-	197,091,510
賞与引当金見返に係る収益	-	-	45,373,787	45,373,787	-	45,373,787
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	72,972,174	72,972,174	-	72,972,174
その他	87,081,202,857	5,133,881,436	2,531,093,700	94,746,177,993	△ 4,418,198,073	90,327,979,920
計	777,712,262,007	5,170,584,156	5,779,549,969	788,662,396,132	△ 4,418,198,073	784,244,198,059
事業損益	△ 108,329,689,869	607,040,959	6,857,728	△ 107,715,791,182	-	△ 107,715,791,182
IV 臨時損益等						
臨時損失						
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	-	47,078,086	47,078,086	-	47,078,086
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	625,964,653	625,964,653	-	625,964,653
計	-	-	673,042,739	673,042,739	-	673,042,739
臨時利益						
賞与引当金見返に係る収益	-	-	47,078,086	47,078,086	-	47,078,086
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	625,964,653	625,964,653	-	625,964,653
計	-	-	673,042,739	673,042,739	-	673,042,739
税引前当期純損益	△ 108,329,689,869	607,040,959	6,857,728	△ 107,715,791,182	-	△ 107,715,791,182
法人税等	0	196,008	973,387	1,169,395	-	1,169,395
当期純損益	△ 108,329,689,869	606,844,951	5,884,341	△ 107,716,960,577	-	△ 107,716,960,577
前中期目標期間繰越積立金取崩額	108,329,689,869	255,996,068	-	108,585,685,937	-	108,585,685,937
当期総損益	0	862,841,019	5,884,341	868,725,360	-	868,725,360

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
<b>V 総資産</b>						
流動資産						
現金及び預金	134,493,075,364	132,471,994	6,078,976,096	140,704,523,454	-	140,704,523,454
有価証券	648,258,766,079	-	2,000,000,000	650,258,766,079	-	650,258,766,079
事業貸付金	38,867,701,582	344,695,344,000	-	383,563,045,582	△ 38,867,701,582	344,695,344,000
信託資産	1,717,971,329,927	-	-	1,717,971,329,927	-	1,717,971,329,927
貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551,135,545	-	-	2,230,551,135,545	-	2,230,551,135,545
その他	66,500,535,467	260,355,437	3,064,629,283	69,825,520,187	△ 4,609,756,582	65,215,763,605
流動資産 計	4,836,642,543,964	345,088,171,431	11,143,605,379	5,192,874,320,774	△ 43,477,458,164	5,149,396,862,610
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	4,553,474	47,832,016	52,385,490	-	52,385,490
構築物	-	2,033	450,495	452,528	-	452,528
工具器具備品	-	397,175	7,527,286	7,924,461	-	7,924,461
有形固定資産合計	-	4,952,682	55,809,797	60,762,479	-	60,762,479
無形固定資産						
無形固定資産合計	-	103,762,312	1,112,742,978	1,216,505,290	-	1,216,505,290
投資その他の資産						
投資有価証券	6,906,680,904,168	-	4,300,806,033	6,910,981,710,201	-	6,910,981,710,201
生命保険資産	351,895,611,393	-	-	351,895,611,393	-	351,895,611,393
その他	-	18,576,137	847,823,985	866,400,122	-	866,400,122
投資その他の資産合計	7,258,576,515,561	18,576,137	5,148,630,018	7,263,743,721,716	-	7,263,743,721,716
固定資産 計	7,258,576,515,561	127,291,131	6,317,182,793	7,265,020,989,485	-	7,265,020,989,485
資産 計	12,095,219,059,525	345,215,462,562	17,460,788,172	12,457,895,310,259	△ 43,477,458,164	12,414,417,852,095

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

給付経理: 小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引を経理

融資経理: 小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引を経理

業務等経理: 小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引を経理

(注3) 給付経理における事業費用886,041,951,876円のうち、108,329,689,869円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 融資経理における事業費用4,563,543,197円のうち、255,996,068円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注5) 小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
事業費用	△ 4,418,198,073	
経営環境変化対応業務費	△ 4,418,198,073	
(借入金利息)	△ 1,925,514,909	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△ 2,492,683,164	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
事業収益	△ 4,418,198,073	
その他	△ 4,418,198,073	
(貸付金利息)	△ 1,925,514,909	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△ 2,492,683,164	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
<b>V 総資産</b>		
流動資産	△ 43,477,458,164	
事業貸付金	△ 38,867,701,582	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△ 4,609,756,582	
(未収収益)	△ 1,925,514,909	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 10,592,493	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△ 180,966,016	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△ 2,492,683,164	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金(業務等経理)

(注6) 中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

## 17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	548,187,272,377
国内債券	487,434,725,971
外国株式	297,033,151,741
外国債券	381,326,256,754
短期資産等(注)	3,989,923,084
計	1,717,971,329,927

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

### 17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	
計	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。